

KiK

Vol.6

2022.3



令和4年度の調査研究紹介

特別区長会調査研究機構では、令和4年度は6テーマについて、調査研究を行います。テーマ名と研究の目的を紹介します。

令和3年度からの継続研究テーマ

「ゼロカーボンシティ特別区」に向けた取組み(葛飾区提案)

研究の目的

令和3年度調査研究では、約1千万人の人口を抱える特別区が連携・協力して、「ゼロカーボンシティ特別区」の実現への取組みを進めるため、各区のCO₂排出量と排出削減に向けた取組みの現状と課題を整理し、課題解決に向けた施策の方向性を検討した。

こうした中、2021年11月の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)において、気温上昇を1.5℃に抑えることで大きな気候変動の影響を回避しうることから、「1.5℃目標を追求することの決意」が示され、これを実現するためには世界全体のCO₂排出量を2030年に2010年比で45%削減、21世紀中頃に実質ゼロにすることが明記されるなど、世界の脱炭素社会の実現に向けた動きは加速している。

令和4年度調査研究では、前年度の研究成果を踏まえつつ、23区の連携を通じたより効果的な取組みを進めるため、「再生可能エネルギー電力利用の推進」、「建物・住宅のZEB・ZEH普及の推進」、「中小企業の脱炭素化への支援」及び「森林整備の取組みによる吸収量の確保・効果の把握」に関して研究する。

新規研究テーマ

タワーマンション等大規模集合住宅を含む地域コミュニティの醸成(中央区提案)

研究の目的

特別区では、従来、町会・自治会を中心として安全で安心できる住みよいまちづくりに取り組んできたところであるが、タワーマンション等の増加に伴い、当該建物を含む地域コミュニティの醸成が喫緊の課題となっている。

本研究においては、各区へのヒアリングやフィールドワークなどを通じて特別区におけるタワーマンション等大規模集合住宅を含む地域コミュニティの醸成に向けた現状と課題、対策について探求する。特に、①町会・自治会の持続的な発展に向けて必要な取組や成功事例、②当該建物を含む地域コミュニティにおける青少年対策地区委員会・商店街等の団体や企業の役割と連携のあり方および③23区に適した認可地縁団体制度の姿を明らかにすることで、特別区の実状に適した良好な地域コミュニティを醸成するための手法等について考察する。

新規研究テーマ

特別区の未来を見据えた子育て支援(港区提案)**研究の目的**

特別区では、これまで待機児童解消のため、重点的に保育所の新設等、量を増やす施策を進め、着実にその成果を上げつつあるが、近年、幼児教育・保育の無償化の動きや、テレワーク等による働き方改革の広がり等、子どもや保護者を取り巻く環境の変化により子育て支援に対する保護者ニーズが多様化しており、今後の子育て支援施策は「量」から「質」へ転換していく局面を迎えている。

本研究では、就学前児童の保護者のニーズや今求められている保育サービスを把握するとともに、専門的知見等を踏まえ、待機児童ゼロの安定的な継続等のためのサービス供給体制適正化に係る考察を行うことで、大都市地域特有の保育課題の解決に向けた方向性を探る。

新規研究テーマ

水害時の避難及び共同住宅の機能強化(江東区提案)**研究の目的**

近年各地で起こる台風や豪雨等の水害被害を踏まえると、特別区域内においても大規模な河川氾濫による水害も想定され、避難の考え方の再整理が肝要である。

避難には水平避難と垂直避難があるが、それぞれ一定の条件下で成立するため一様ではない。また、避難行動を選択するにあたり有効な避難場所となりうる共同住宅について、止水対策等の機能強化も重要である。

本研究では、水害時の区民の避難計画に影響を与える地理的特性や避難場所・手段等の条件を整理し考察することや、在宅避難が可能となる共同住宅の機能強化について調査・研究し、実効性のある施策の方向性を探る。

新規研究テーマ

循環型経済の推進による持続可能な経済発展に向けて、 特別区が取り組むべき施策(世田谷区提案)

研究の目的

今後の地域経済の発展に向けては、大量生産・大量消費・大量廃棄のモデルから、持続可能な発展モデル(循環型経済)へと転換していく必要性が指摘され、特別区においても、これらへの転換が求められている。

本研究においては、地域の経済循環の実態を把握し、利益や成長といった従来型の経済的価値のみならず、環境や雇用、労働、教育、福祉などの社会的課題の解決により創出される非経済的価値をも両立させていく新たな経済活動の在り方について調査・研究することにより、持続可能な経済発展に向けて特別区が実施すべき施策の方向性を示していく。

新規研究テーマ

特別区におけるDXの推進 ～データの取得・分析・活用に向けて～(板橋区・葛飾区提案)

研究の目的

デジタル化の加速により、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月閣議決定)において、DX(デジタルトランスフォーメーション)が「新たな日常」を実現するための原動力として位置付けられた。従来にも増して、様々なデータの取得・分析を通じた施策への展開が期待されるものの、自治体におけるオープンデータ、ビッグデータの活用手法等は十分には蓄積されていない。

一方、特別区においては、まちづくりをはじめ様々な分野において、地域の状況や区民要望を見据えた施策へのデータの利活用が期待される場所である。

本研究では、これらの課題に対応するため、データの取得・分析・活用方法を明らかにすることで、社会状況の変化に対応した施策の展開・充実に向け、地域特性を踏まえた政策形成の一助となる手法を検討する。

NEWS 「令和3年度 調査研究報告書」がまとまります

令和3年度1年間の研究成果として、以下の6テーマの調査研究報告書を近日中に特別区長会調査研究機構ホームページに掲載します。

※当機構ホームページ URL、二次元バーコードは裏表紙に記載しています。

令和3年度 調査研究テーマ



特別区における 森林環境譲与税の活用 ～複数区での共同連携の可能性～

提案区 中央区

参加区 中央区、千代田区、荒川区、
板橋区、足立区



新型コロナウイルスによる 社会変容と特別区の 行政運営への影響

提案区 港区

参加区 港区、中央区、文京区、大田区、
世田谷区、板橋区、江戸川区



公共施設の樹木の 効果的なマネジメント手法

提案区 江東区

参加区 江東区、中央区、墨田区、
大田区、足立区、江戸川区





食品ロス削減に向けた ナッジをはじめとする 行動変容策

提案区 荒川区

参加区 荒川区、渋谷区、中野区、北区、
足立区、江戸川区



「ゼロカーボンシティ 特別区」に向けた取組み

提案区 葛飾区

参加区 葛飾区、千代田区、新宿区、
江東区、世田谷区、渋谷区、
中野区、豊島区、北区、荒川区、
板橋区、足立区、江戸川区



特別区のスケールメリットを 生かした業務効率化

提案区 渋谷区

参加区 渋谷区、中央区、新宿区、
文京区、江東区、品川区、
目黒区、世田谷区、板橋区、
足立区、葛飾区、江戸川区



特別区長会調査研究機構とは

設置目的

平成30年6月15日、特別区長会は、特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的として、「特別区長会調査研究機構」（以下「機構」という。）を設置しました。

平成31年4月から、広く特別区の行政運営に資する課題等について調査研究を行っています。

組織

● 理事会

令和4年3月末現在

理事長	山崎 孝明 (特別区長会会長・江東区長)
副理事長	武井 雅昭 (特別区長会副会長・港区長)
	成澤 廣修 (特別区長会副会長・文京区長)
理事	山本 泰人 (中央区長)
	服部 征夫 (台東区長)
	長谷部 健 (渋谷区長)
	坂本 健 (板橋区長)
	近藤 弥生 (足立区長)
常務理事	入澤 幸 (知識経験者)

● 顧問

令和4年3月末現在

神野 直彦 (東京大学名誉教授)
大森 彌 (東京大学名誉教授)
広井 良典 (京都大学教授)
市川 宏雄 (明治大学名誉教授)
藁谷 友紀 (早稲田大学教授)
宮本みち子 (放送大学／千葉大学名誉教授)
清原 慶子 (杏林大学客員教授、ルーテル学院大学客員教授 (前三鷹市長))
高橋 行憲 (株式会社 A・Y・A ホールディングス代表取締役)
青山 侑 (明治大学名誉教授)
矢田 美英 (元特別区長会会長 (前中央区長))
多田 正見 (元特別区長会会長 (前江戸川区長))

事業

● 事業の方針

- 機構独自の調査研究活動のほか、各区、他自治体、大学その他の研究機関、研究者等から調査研究テーマの提案を募集し、機構の研究テーマとした課題について、機構が事務局となり、提案者と機構の職員・研究者、各区の参加希望者等をメンバーとして共同の調査研究を行う。
- 機構発の提案等について、広く公表するほか、事業化する特別区等に対して事業立ち上げの支援を行う。
- 特別区の行政運営に関連する事項について機構に寄せられた提案、先進的な調査研究成果や事業の取組み事例等、機構の業務に関連する情報をホームページ上に掲載する。
- 調査研究に当たっては、全国の自治体との連携に留意する。

1 令和4年度調査研究事業

各区から提案のあった研究テーマについて、基本1年間の調査研究を行う。調査研究は、プロジェクト方式により、学識経験者、各区職員、その他関係者の参加を得て進める。あわせて、次年度の調査研究に向けて、テーマの選定及び研究プロジェクト体制の構築等を行う。

2 令和4年度情報収集・発信事業

各研究プロジェクトの進捗状況や調査研究の成果は、随時ホームページや本機関紙に掲載して公表する。

- ホームページの運用管理
- 機関紙の発行 (年2回)



特別区長会調査研究機構

事務局 公益財団法人 特別区協議会

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋 3-5-1

(公益財団法人特別区協議会内)

TEL 03-5210-9053 FAX 03-5210-9873



特別区長会調査研究機構の事務局業務は、特別区長会からの委嘱を受け、公益財団法人特別区協議会が担当しています。

表紙のキャラクターは

とくべつクマ[®]です。

23区のあるこれを広く皆さんに知ってもらいたいという特別な思いを胸に活動している公益財団法人特別区協議会の公式キャラクターです。

プロフィール

- ☆名前 とくべつクマ
- ☆誕生日 5月3日(おうし座)
- ☆年齢 ヒミツ
- ☆出身地 東京23区(特別区)内のどこか
- ☆チャームポイント 耳にある模様とぷっくりしたおなか
- ☆お仕事 大好きな東京23区(特別区)の魅力や歴史、不思議などを調べ、全国に伝える活動をしているよ♪
- ☆主に出没するところ 東京区政会館
- ☆夢 全国のみならず友達になること
- ☆趣味 東京23区(特別区)内をクマなく散歩すること

ホームページ <https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp>

パソコン・スマートフォン・タブレットからご覧いただけます。

特別区長会調査研究機構

検索

